

令和4年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

まえがき

男鹿市では、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、令和3年度の決算状況と令和4年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

目 次

1. 財政概況（総括）	1
解説 令和3年度一般会計決算の状況	4
財政状況の分析（普通会計ベース）	9
2. 令和4年度歳入歳出予算の執行状況	11
(1) 一般会計の執行状況	11
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

令和3年度 一般会計決算の概要

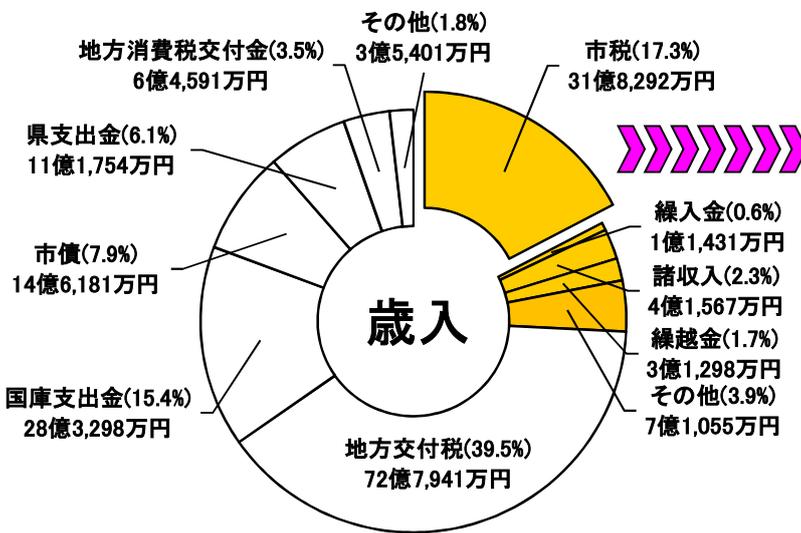
令和3年度の一般会計決算額は、歳入総額184億2,809万円、歳出総額179億7,418万円で、差引額は4億5,391万円となりました。

このうち7,234万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰り越し、1億9,100万円を財政調整基金へ積み立て、残額の1億9,057万円を純繰越金として翌年度へ繰り越しました。

令和3年度は、歳入では、国庫支出金における特別定額給付金給付事業費補助金の皆減やふるさと納税寄附金の減などにより、16億1,238万円、8.0%の減（令和2年度歳入総額200億4,047万円）、歳出では、特別定額給付金給付事業費の皆減や市債借換えの皆減に伴う公債費の減などにより、14億7,331万円、7.6%の減（令和2年度歳出総額194億4,749万円）となっています。

－ 歳入及び市税の内訳 －

歳入合計 184億2,809万円



自主財源 47億3,643万円 (25.8%)
 依存財源 136億9,166万円 (74.2%)

【地方消費税交付金が充当されている経費】

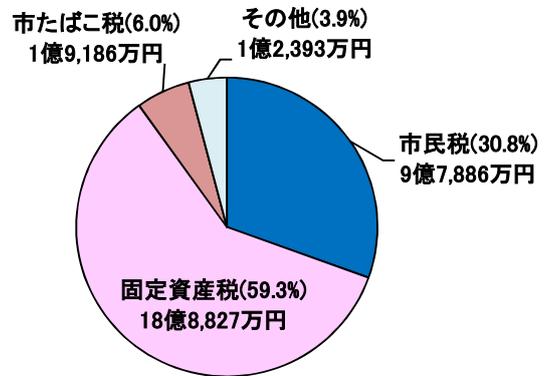
消費税・地方消費税の引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされています。一般会計決算における充当の状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3億6,731万円
 【歳出】社会保障施策に要する経費 65億5,964万円

- ・ 社会福祉
（老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など）
1億8,053万円
- ・ 社会保険
（介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など）
1億5,853万円
- ・ 保健衛生
（医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など）
2,825万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

市税の内訳



市税の合計は31億8,292万円で、歳入全体の17.3%を占めています。

前年と比較すると1億506万円減少しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。○内は対前年比

- ・ 市民税 9億7,886万円 (△ 2.5%)
 - 個人 8億994万円 (△ 0.1%)
 - 法人 1億6,892万円 (△ 12.7%)
- ・ 固定資産税 18億8,827万円 (△ 4.4%)
 - うち国家石油備蓄基地関係分 7億987万円 (△ 3.8%)
- ・ 市たばこ税 1億9,186万円 (+ 6.9%)
- ・ その他 1億2,393万円 (△ 4.7%)
 - 入湯税 2,023万円 (△ 12.0%)
 - 軽自動車税 9,568万円 (+ 1.7%)
 - 鉱産税 802万円 (△ 37.9%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

- ◇温泉供給施設管理費 134万円
- ◇観光施設整備・観光振興費 1,776万円
- ◇環境衛生施設整備費 27万円
- ◇消防施設整備費 86万円

●森林環境譲与税が充当されている経費

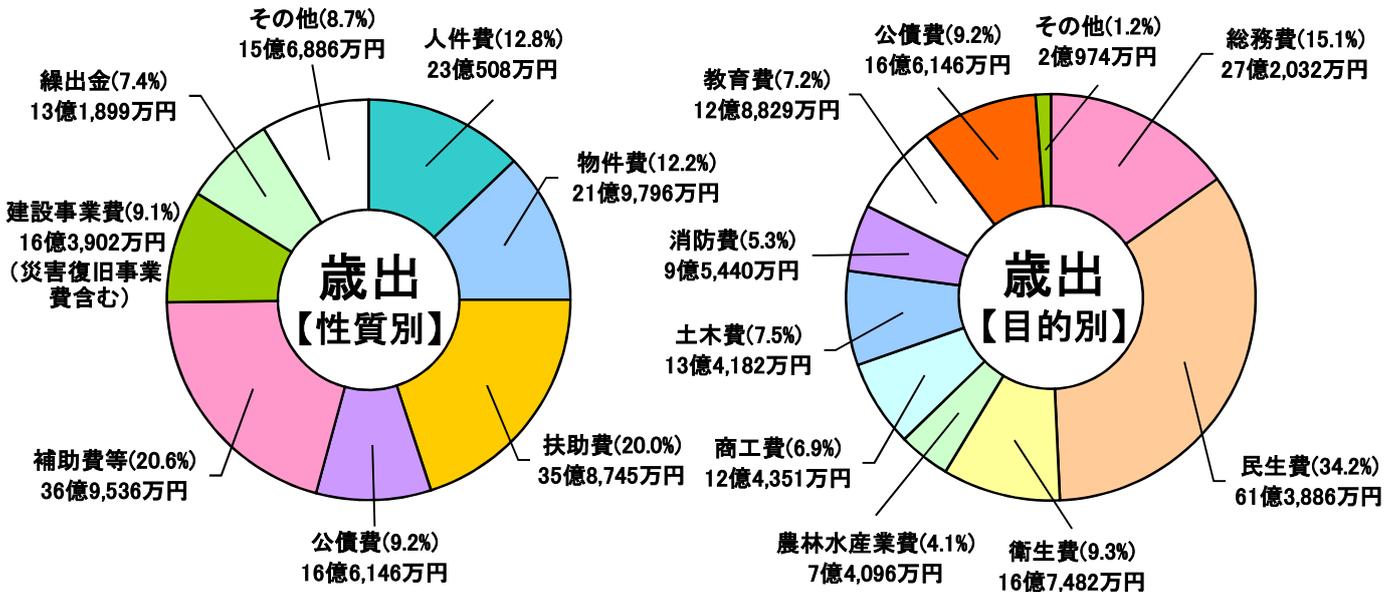
- 【歳入】森林環境譲与税 1,991万円
- 【歳出】森林環境譲与税基金への積立 1,991万円

※森林環境譲与税基金を活用した事業

- 森林経営管理意向調査業務委託料 196万円
- 森林作業道測量設計業務委託料 49万円
- 森林情報デジタル化推進事業費負担金692万円
- 森林GISシステム負担金 17万円
- 間伐材有効活用事業費補助金 631万円

— 歳出の内訳 —

歳出合計 179億7,418万円



【主な事業の内容】

産業の振興

男鹿駅周辺整備事業 2億6,939万円
 アフターコロナを見据えた男鹿の
 観光魅力アップ事業 1,394万円
 新世代を勝ち抜く！農業夢プラン
 応援事業 1,138万円
 販路拡大支援事業 985万円
 船川港港湾ビジョン策定事業
 119万円

交通通信体系の整備、 情報化及び地域間交流の促進

交通整備事業（市単独バス運行）
 1億7,310万円
 社会資本整備総合交付金事業
 9,514万円

生活環境の整備

家庭系一般廃棄物減量化推進事業
 1,875万円
 防災行政無線設備修繕事業
 1,739万円

地域共生と福祉の増進

住民税非課税世帯等臨時特別給付金
 給付事業 4億1,503万円
 福祉医療給付事業 2億1,384万円
 灯油等購入費緊急助成事業
 1,736万円
 地域敬老会助成事業 284万円

医療の確保

感染症予防事業 3,858万円
 健康増進事業 127万円

教育の振興

児童生徒学校生活サポート事業
 1,717万円
 船越小学校整備事業 371万円
 小中学校ICT活用推進事業 254万円
 子ども家庭地域連携推進事業
 158万円

地域文化の振興

ジオパーク推進事業 558万円
 脇本城跡保存整備事業 498万円
 民俗文化財保存会・文化財愛護団体
 補助事業 56万円

集落の整備

行政協力交付金事業 1,434万円

人口減少対策

庁舎大規模改修事業 3億7,380万円
 ふるさと納税推進事業
 3億 560万円
 児童福祉施設整備事業 9,389万円
 放課後児童健全育成事業 4,873万円
 妊娠・出産・育児包括支援事業
 1,216万円

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金活用事業

プレミアム付商品券補助事業
 1億3,566万円
 緊急宿泊支援事業・緊急観光施設利
 用促進事業 9,122万円
 小中学校空調設備整備事業
 6,699万円
 家庭でのICT活用環境整備事業
 1,745万円

市民1人あたりに使った経費 総額 71万1,454円

総務費	10万7,676円
民生費	24万2,989円
衛生費	6万6,293円
農林水産業費	2万9,328円
商工費	4万9,220円
土木費	5万3,112円
消防費	3万7,777円
教育費	5万 993円
公債費	6万5,764円
その他	8,302円

市有財産の状況

土地	30,548,989㎡
建物	192,041㎡
山林(立木)	339,939㎡
有価証券	3,348万円
出資金	2億3,738万円

一 特別会計の状況 一

令和3年度 決算状況

令和4年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

一 企業会計の状況 一

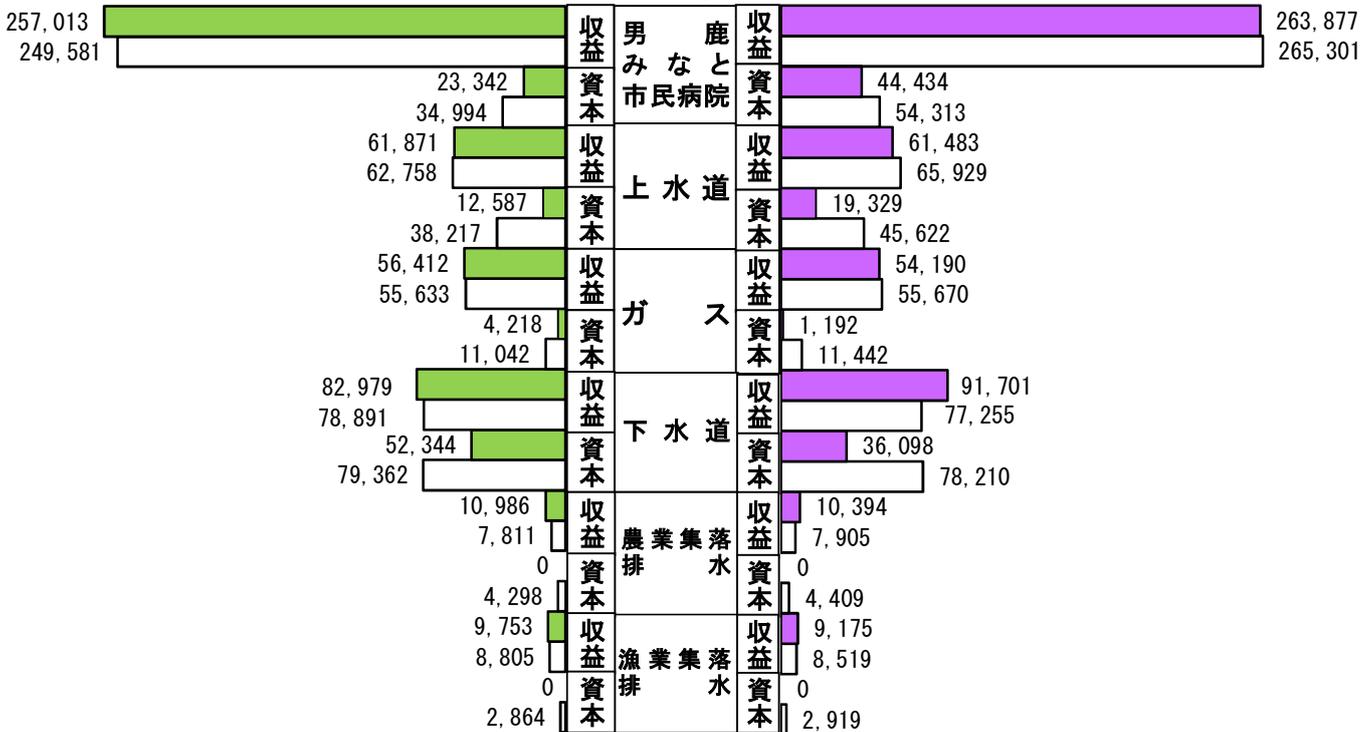
令和3年度 決算状況

令和4年度 予算状況(9月末現在)

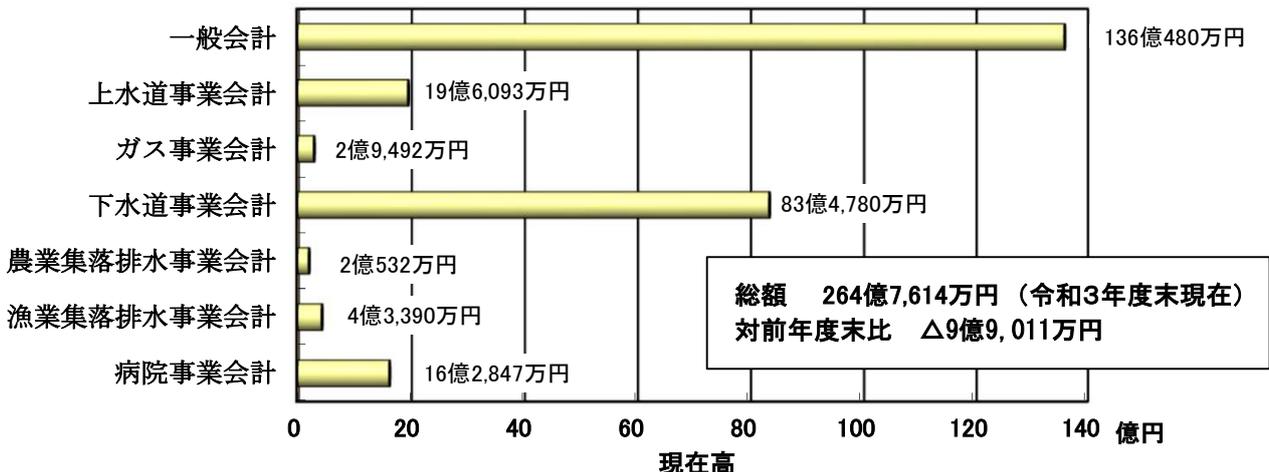
収入 支出

収入 支出

単位:万円



一 市債の現在高 一



【 解 説 】

令和3年度一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が184億2,808万9千円、歳出が179億7,418万2千円となり、前年度と比較すると歳入では8.0%、歳出では7.6%それぞれ減となった。

次に、歳入歳出差引額は4億5,390万7千円となり、前年度と比較すると1億3,907万9千円(23.5%)の減となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では3億8,156万9千円となり、前年度と比較すると1億6,007万3千円(29.6%)の減となり、令和3年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	18,428,089	17,974,182	453,907	72,338	381,569
令和2年度	20,040,474	19,447,488	592,986	51,344	541,642
増減額	△ 1,612,385	△ 1,473,306	△ 139,079	20,994	△ 160,073
増減率	△ 8.0	△ 7.6	△ 23.5	40.9	△ 29.6

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、16億1,238万5千円(8.0%)の減となった。

これは、地方交付税などでは増となったものの、国庫支出金、寄附金、市税などが減となったことによるものである。

なお、財源不足を補うため財政調整基金から3,676万9千円を取り崩している。

(2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は1.3ポイント増の25.8%、総額では1億7,185万円の減となっている。これは、寄附金で1億1,922万5千円の減、市税で1億505万8千円の減となったことなどによる。寄附金の減は、ふるさと納税の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が減となったこと、市税の減は、固定資産税で新型コロナウイルス感染症に係る減免措置が講じられたことなどによるものである。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は1.3ポイント減の74.2%、総額では14億4,053万5千円の減となっている。これは、国庫支出金で21億9,637万5千円の減となったことなどによる。国庫支出金の減は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などによるものである。

(3) 市税の状況

軽自動車税、市たばこ税は増となったものの、市民税、固定資産税、鉱産税、入湯税が減となったことにより、市税総額で前年度より1億505万8千円(3.2%)の減となった。

市民税では、法人市民税において大規模な法人で法人税割の税率引下げが通年化したことや、建設業等で企業収益が減となったことなどにより2,454万9千円の減となった。

固定資産税では、新型コロナウイルス感染症に係る減免措置が講じられたことにより、純固定資産税が5,832万1千円の減となったことに加え、国有資産等所在地交付金では2,791万4千円の減となり、全体では8,623万5千円の減となった。

市たばこ税は、売渡本数の増加や税率の引上げにより、1,237万5千円の増となった。

このほか、鉱産税は課税単価及び原油採掘量の減少により、入湯税は宿泊客及び日帰り客の減などから、それぞれ減となった。

(4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で8.3%増の63億6,140万円、特別交付税で10.9%増の9億1,801万1千円となっており、総額では8.6%増の72億7,941万1千円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、消防費、その他の教育費等で減となったものの、新設の地域デジタル社会推進費や地域振興費(人口)、高齢者保健福祉費等で増となったことや、令和3年度に限り創設された、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費などにより、前年度より4億8,892万7千円の増となった。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、1億173万7千円(28.8%)の増となっており、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額では、前年度と比較すると、5億9,066万4千円(9.5%)の増となっている。

(5) 市債の状況

令和3年度における発行額は、14億6,180万6千円となり、前年度と比較すると1億4,193万4千円(10.8%)の増となっている。

これは、市債の借換えに係る公債費負担軽減事業債3億6,960万円、男鹿駅周辺整備事業債5,010万円、減収補填債3,210万3千円、男鹿南中学校整備事業債2,930万円、小中学校校内通信ネットワーク整備事業債2,110万円の減などがあった一方、庁舎大規模改修事業債3億4,580万円、臨時財政対策債1億173万7千円、児童福祉施設整備事業債7,590万円、防災行政無線整備事業債6,070万円、最終処分場設備改修事業債2,740万円の増があったことによるものである。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、14億7,330万6千円（7.6%）の減となった。

(2) 分析

①性質別

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	7,553,994	42.0	4.9	7,200,569	37.0	
内 訳	人 件 費	2,305,086	12.8	2,279,442	11.7	
	扶 助 費	3,587,452	20.0	2,924,645	15.0	
	公 債 費	1,661,456	9.2	△ 16.8	1,996,482	10.3
投 資 的 経 費	1,639,017	9.1	33.9	1,224,284	6.3	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	1,621,025	9.0	32.9	1,219,794	6.3
	う ち 補 助 事 業 費	170,750	0.9	△ 62.1	450,752	2.3
	う ち 単 独 事 業 費	1,366,279	7.6	90.7	716,422	3.7
補 助 費 等	3,695,366	20.6	△ 42.4	6,417,901	33.0	
物 件 費	2,197,957	12.2	△ 1.5	2,232,466	11.5	
繰 出 金	1,318,990	7.4	△ 0.2	1,321,469	6.8	
積 立 金	909,934	5.1	91.1	476,057	2.4	
そ の 他	658,924	3.6	14.6	574,742	3.0	
歳 出 合 計	17,974,182	100.0	△ 7.6	19,447,488	100.0	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で3億5,342万5千円（4.9%）の増となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、2,564万4千円（1.1%）の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の時間外勤務手当などの増による。

扶助費は、前年度との比較で、6億6,280万7千円（22.7%）の増となった。これは、住民税非課税世帯や子育て世帯に対する給付金などの増による。

公債費は、前年度との比較で、3億3,502万6千円（16.8%）の減となった。これは、市債元金が借換えに係る繰上償還分の皆減により3億2,033万2千円の減となったほか、市債利子で1,469万4千円の減となったことによる。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年度との比較で、4億1,473万3千円（33.9%）の増となった。このうち、普通建設事業費は、前年度との比較で、4億123万1千円（32.9%）の増となっており、庁舎大規模改修事業で3億6,833万7千円、防災行政無線送信設備更新事業で9,555万円、児童福祉施設整備事業で8,023万8千円、小中学校空調設備設置事業で6,699万4千円の増となったことなどによるものである。

補助費等は、前年度との比較で、27億2,253万5千円（42.4%）の減となった。これは、主に特別定額給付金が26億5,260万円の皆減となったことなどによるものである。

②目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	
議 会 費	165,441	0.9	△ 0.1	165,669	0.9	
総 務 費	2,720,319	15.1	△ 43.4	4,809,003	24.7	
民 生 費	6,138,864	34.2	14.9	5,341,172	27.5	
内 訳	社 会 福 祉 費	2,022,981	11.3	34.9	1,499,469	7.7
	老 人 福 祉 費	1,582,952	8.8	△ 0.6	1,592,028	8.2
	児 童 福 祉 費	1,520,963	8.5	22.5	1,241,476	6.4
	生 活 保 護 費	970,555	5.4	△ 1.8	988,674	5.1
	そ の 他	41,413	0.2	112.1	19,525	0.1
衛 生 費	1,674,822	9.3	12.1	1,493,454	7.7	
労 働 費	28,272	0.2	0.5	28,120	0.1	
農 林 水 産 業 費	740,955	4.1	△ 20.5	932,393	4.8	
商 工 費	1,243,505	6.9	△ 5.3	1,312,801	6.7	
土 木 費	1,341,822	7.5	10.2	1,217,919	6.3	
消 防 費	954,404	5.3	3.6	920,988	4.7	
教 育 費	1,288,292	7.2	5.2	1,224,975	6.3	
災 害 復 旧 費	16,030	0.1	257.0	4,490	0.0	
公 債 費	1,661,456	9.2	△ 16.8	1,996,504	10.3	
諸 支 出 金	0	0.0	-	0	0.0	
歳 出 合 計	17,974,182	100.0	△ 7.6	19,447,488	100.0	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、庁舎大規模改修事業の増などがあつたものの、主に特別定額給付金給付事業の減などにより前年度との比較で20億8,868万4千円(43.4%)の減となっている。

民生費は、住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金給付事業の増などにより、前年度との比較で7億9,769万2千円(14.9%)の増となっている。

衛生費は、令和2年度末から開始した、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などにより前年度との比較で1億8,136万8千円(12.1%)の増となっている。

農林水産業費は、主に令和元年度から2年度へ繰り越した大規模肉用牛団地整備事業費補助金の減により、前年度との比較で1億9,143万8千円(20.5%)の減となっている。

商工費は、「なまはげの里男鹿」応援寄附金の減に伴うふるさと納税関連事業や、新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金支給事業、販路拡大支援事業などの減により、前年度と比較して6,929万6千円(5.3%)の減となっている。

土木費は、除雪費の増などにより、前年度との比較で1億2,390万3千円(10.2%)の増となっている。

教育費は、船越小学校大規模改修事業に備えるための教育施設整備基金積立金の増などにより、前年度との比較で6,331万7千円(5.2%)の増となっている。

公債費は、市債の借換えに係る繰上償還の減などにより、前年度との比較で3億3,504万8千円(16.8%)の減となっている。

4 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計では第4次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債単年度発行額を、令和3年度は6億円以内に抑制しているが、庁舎大規模改修事業や児童福祉施設整備事業、防災行政無線整備事業の皆増等により、令和3年度決算では8億8,940万円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、令和3年度決算においては前年度と比較すると、1億5,189万4千円の減となり、残高は136億479万9千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.91%、3%超～6%以下が0.09%となっており、平成17年度の構成比（3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%）と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、ほぼ全ての市債が利率3%以下となっている。

(2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、令和3年度においては3,676万9千円を取り崩し、令和2年度決算剰余金2億8,000万円と令和3年度中に4億4,792万4千円、合わせて7億2,792万4千円を積み立て、令和3年度末現在高は25億3,828万3千円となっている。

減債基金は、平成16年度以降、取崩し・積み立て共に行っていなかったが、追加交付された普通交付税により1億2,464万4千円を積み立て、令和3年度末現在高は1億2,521万1千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、男鹿駅周辺整備事業の財源として3,084万8千円を取り崩したことなどにより、令和3年度末残高は9億2,879万1千円となっている。

教育施設整備基金においては、船越小学校大規模改修事業の財源とするため2億円を積み立て、令和3年度末現在高は2億332万円となっている。

過疎地域持続的発展基金においては、1億690万5千円を積み立て、令和3年度末現在高は3億9,592万3千円となっている。

森林環境譲与税基金においては、1,991万3千円を積み立て、森林環境譲与税活用事業の財源として1,586万2千円を取り崩し、差引で令和3年度末残高は2,319万1千円となっている。

企業版ふるさと納税地方創生基金は、企業版ふるさと納税を受領した翌年度以降の財源として活用するために令和3年度に新設した基金で、1,010万2千円を積み立て、令和3年度末現在高は1,010万2千円となっている。

定額運用基金については、利息分の積み立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると11億635万9千円の増となり、令和3年度末現在高は43億1,923万9千円となっている。

財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、令和3年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額①	17,050,512	17,285,688	16,171,195	15,472,966	19,667,405	18,421,465
歳出総額②	16,686,973	16,993,700	15,804,413	15,080,027	19,074,419	17,967,558
繰入金③	494,849	719,851	376,269	38,452	136,174	114,309
積立金④	134,061	341,232	366,676	289,169	476,057	909,934
繰上償還金⑤	76	0	231	237	281	0
実質歳入①－③＝⑥	16,555,663	16,565,837	15,794,926	15,434,514	19,531,231	18,307,156
実質歳出②－④－⑤＝⑦	16,552,836	16,652,468	15,437,506	14,790,621	18,598,081	17,057,624
翌年度への繰越財源⑧	89,785	23,206	28,095	1,364	51,344	14,638
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	△ 86,958	△ 109,837	329,325	642,529	881,806	1,234,894

2 経常収支の状況

経常収支比率は87.7%となり、前年度より5.2ポイント減少した。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で2,699万7千円（0.3%）減少したことや、経常一般財源等（分母）で5億8,841万8千円（5.6%）増加したことにより、比率は減少した。

経常一般財源等（分母）の増は、普通交付税で4億8,892万7千円、臨時財政対策債で1億173万7千円、地方特例交付金で5,725万2千円、地方消費税交付金で4,317万7千円の増となったことなどによるものである。

経常経費充当一般財源等（分子）の減は、補助費等において、下水道事業会計負担金や男鹿地区消防一部事務組合負担金の減があったことや、物件費において、ゴミ袋製造費の減があったことなどによるものである。

3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R2算定比率		—	9.6	52.7
R3算定比率		—	9.4	36.6
増減		—	△ 0.2	△ 16.1
早期健全化基準	13.21	18.21	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【用語】

◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヵ年の平均値。18%以上 25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上 35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

2. 令和4年度歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計の執行状況

(令和4年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,066,420		3,066,420	2,081,661	67.9
2 地 方 譲 与 税	207,165		207,165	59,689	28.8
3 利 子 割 交 付 金	1,400		1,400	458	32.7
4 配 当 割 交 付 金	4,300		4,300	1,150	26.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000		5,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,000		39,000	20,402	52.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	641,000		641,000	338,593	52.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	6,900		6,900	1,803	26.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,200		10,200	3,747	36.7
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,100		9,100		
11 地 方 特 例 交 付 金	15,100		15,100	12,025	79.6
12 地 方 交 付 税	6,485,219	105,163	6,590,382	4,510,202	68.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	1,323	60.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	14,474	13	14,487	6,609	45.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	187,806		187,806	93,568	49.8
16 国 庫 支 出 金	1,785,834	711,200	2,497,034	598,779	24.0
17 県 支 出 金	1,075,818	116,479	1,192,297	226,448	19.0
18 財 産 収 入	23,216		23,216	22,490	96.9
19 寄 附 金	500,000		500,000	111,392	22.3
20 繰 入 金	631,854	180,115	811,969		
21 繰 越 金	50,000	212,906	262,906	262,907	100.0
22 諸 収 入	433,634	1,600	435,234	18,298	4.2
23 市 債	816,360	38,045	854,405		
歳 入 合 計	16,012,000	1,365,521	17,377,521	8,371,544	48.2

※補正予算額等及び収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 議 会 費	165,587		165,587	77,711	46.9
2 総 務 費	1,759,687	54,030	1,813,717	758,933	41.8
3 民 生 費	5,527,243	294,134	5,821,377	2,065,740	35.5
4 衛 生 費	1,647,815	262,097	1,909,912	1,092,410	57.2
5 労 働 費	28,939		28,939	15,529	53.7
6 農 林 水 産 業 費	764,468	276,897	1,041,365	342,652	32.9
7 商 工 費	1,057,417	368,917	1,426,334	774,354	54.3
8 土 木 費	1,425,156		1,425,156	436,823	30.7
9 消 防 費	896,097		896,097	411,582	45.9
10 教 育 費	1,123,734	93,419	1,217,153	467,119	38.4
11 災 害 復 旧 費	8,224	17,327	25,551	737	2.9
12 公 債 費	1,592,632		1,592,632	711,319	44.7
13 諸 支 出 金	1		1		
14 予 備 費	15,000	△ 1,300	13,700		
歳 出 合 計	16,012,000	1,365,521	17,377,521	7,154,909	41.2

※1 補正予算額等及び支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

※2 補正予算額等に予備費充用額を含む。

— 令和4年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 1億732万円を含みます。

歳入

(収入率)

	予算額	収入済額	
市 税	30億 6,642万円	20億 8,166万円	(67.9%)
地 方 交 付 税	65億 9,038万円	45億 1,020万円	(68.4%)
国 庫 支 出 金	24億 9,703万円	5億 9,878万円	(24.0%)
県 支 出 金	11億 9,230万円	2億 2,645万円	(19.0%)
繰入金	8億 1,197万円	0万円	(0.0%)
市 債	8億 5,441万円	0万円	(0.0%)
その他	23億 6,501万円	9億 5,445万円	(40.4%)
合計	173億 7,752万円	83億 7,154万円	(48.2%)

歳出

(執行率)

	予算額	支出済額	
総務費	18億 1,372万円	7億 5,893万円	(41.8%)
民生費	58億 2,138万円	20億 6,574万円	(35.5%)
衛生費	19億 991万円	10億 9,241万円	(57.2%)
農林水 産業費	10億 4,136万円	3億 4,265万円	(32.9%)
商工費	14億 2,633万円	7億 7,436万円	(54.3%)
土木費	14億 2,516万円	4億 3,682万円	(30.7%)
消防費	8億 9,610万円	4億 1,158万円	(45.9%)
教育費	12億 1,715万円	4億 6,712万円	(38.4%)
公債費	15億 9,263万円	7億 1,132万円	(44.7%)
その他	2億 3,378万円	9,398万円	(40.2%)
合計	173億 7,752万円	71億 5,491万円	(41.2%)

(2) 特別会計の執行状況 (令和4年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収入済額		収入率 (B)/(A)	支出済額		収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)	上半期 (B)	上半期 (C)		支出率 (C)/(A)		
1 国民健康保険特別会計	4,010,880		4,010,880	1,647,576	41.1	1,548,643	38.6	98,933	
2 診療所特別会計	20,197		20,197	7,668	38.0	7,073	35.0	595	
3 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,120,562		5,120,562	2,223,140	43.4	2,148,412	42.0	74,728	
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	6,492		6,492	2,251	34.7			2,251	
5 後期高齢者医療特別会計	446,167		446,167	128,705	28.8	127,512	28.6	1,193	
合 計	9,604,298		9,604,298	4,009,340	41.7	3,831,640	39.9	177,700	

(3) 企業会計の執行状況 (令和4年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,638,768	1,428,410	54.1	2,653,014	1,046,311	39.4
	資本的収支	444,338	171,580	38.6	543,129	350,274	64.5
上水道	収益的収支	614,827	293,407	47.7	659,289	153,564	23.3
	資本的収支	193,293	14,306	7.4	456,223	116,412	25.5
ガス	収益的収支	541,899	275,621	50.9	556,699	148,206	26.6
	資本的収支	11,920	0	0.0	114,416	34,207	29.9
下水道	収益的収支	917,005	407,533	44.4	772,550	103,246	13.4
	資本的収支	360,981	3,516	1.0	782,102	341,964	43.7
農業集落排水	収益的収支	103,943	37,984	36.5	79,046	10,205	12.9
	資本的収支	0	0	—	44,094	21,905	49.7
漁業集落排水	収益的収支	91,751	31,199	34.0	85,190	11,359	13.3
	資本的収支	0	0	—	29,191	14,525	49.8

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

- 男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。
- 上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填する。
- ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する。
- 下水道事業会計 当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。
- 農業集落排水事業会計 当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。
- 漁業集落排水事業会計 当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

3. 住民負担の状況 (令和4年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円) (A)	調定済額 (千円) (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市 民 税	932,376	923,574	418,296	44.9	45.3	16,760
個 人 分	769,890	807,142	306,916	39.9	38.0	12,297
法 人 分	162,486	116,432	111,380	68.5	95.7	4,463
固 定 資 産 税	1,810,260	1,980,549	1,452,231	80.2	73.3	58,187
固 定 資 産 税	1,119,320	1,289,609	761,291	68.0	59.0	30,503
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	690,940	690,940	690,940	100.0	100.0	27,684
軽 自 動 車 税	94,015	98,895	92,173	98.0	93.2	3,693
市 た ば こ 税	197,062	101,978	101,912	51.7	99.9	4,084
鉦 産 税	6,510	4,689	4,689	72.0	100.0	188
入 湯 税	26,197	12,502	12,360	47.2	98.9	495
合 計	3,066,420	3,122,187	2,081,661	67.9	66.7	83,407

※9月末住民基本台帳人口(24,958人)で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税(個人分)、固定資産税(国有資産等所在市交付金除く)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、51,072円である。

4. 市債及び一時借入金の状況 (令和4年9月30日現在)

(1) 市債の現在高

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	14,370,854	13,756,693	13,604,799	854,405	1,536,435	12,922,769
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	2,110,675	1,861,773	1,628,466	232,000	269,609	1,590,857
上水道事業特別会計	3,745,327	2,133,807	2,047,599	1,960,930	127,500	158,546	1,929,884
ガス事業会計	273,015	262,969	267,911	294,919	11,800	20,204	286,515
下水道事業特別会計	11,050,602	9,282,406	8,821,429	8,347,800	264,400	738,546	7,873,654
農業集落排水事業会計	697,164	290,201	248,304	205,324	0	44,094	161,230
漁業集落排水事業会計	456,053	490,630	462,539	433,903	0	29,191	404,712
合 計	※ 37,993,056	28,941,542	27,466,248	26,476,141	1,490,105	2,796,625	25,169,621

※デイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

令和3年度末の現在高は、264億7,614万1千円となっています。令和4年度末における現在高見込額は251億6,962万1千円となり、令和3年度末に比べ4.93%程、減少する見込みです。

(2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

・全会計

なし